

薬害知らなくていい？

薬害の再発防止に向け厚生労働省が8年前から作っている中学3年向けの副読本が生徒に届いていないと、薬害被害者らが危機感を募らせている。同省のアンケートで、授業で活用していると答えた学校が5%にも満たないからだ。被害者団体は「実態を伝えたい」と当事者の出前事業に力を入れ、厚労省もバックアップを始めた。
【清水健二、写真も】

「薬害を学ぼう」
厚生労働省発行の副読本



厚労省作成 中3向け副読本



中学の「いのちと心の授業」で講演するサリドマイド薬害被害者の間宮さん—東京都文京区で10日

副読本は、薬害肝炎問題の反省などを踏まえ、2011年度から配布が始まった。今年度は1億8000万円の予算で約120万部を発行。「薬害を学ぼう」のタイトルで、薬害の歴史と背景、被害者の証言、防止策などを8ページにまとめている。

しかし、昨年度分の配布の際、各校に使用状況の調査票も送ったところ、約1万1000校のうち「授業で使った」は4.8%の5200校、「生徒に配った」

副読本は、薬害肝炎問題は5.9%の656校にとどまった。「使わない」との回答は75校で「時間が足りない」「内容が難しい」などの意見があった。だが、9割近への調査票が未回収で、全国薬害被害者団体連絡協議会(薬被連) 副代表で高校教師の勝村久司さん(57)は「無回答の中学の大半は、そのまま捨てているのでは」と懸念する。勝村さんが知り合いの中学教師に尋ねると、配布していない学校ばかりだったという。薬

活用5%止まり 被害者「実態伝えたい」

薬害 一般的な薬の副作用と異なり、効果に比べて社会が許容できないほど重大な健康被害が広がる状態。日本では、サリドマイド、スモン、エイズ、ウィルス性肝炎などの薬害が起き、いずれも大規模な裁判になった。学校教育では、高校現代社会の学習指導要領の解説で、薬害問題を経済と国民生活との関わりを考える項目の一つに挙げている。

書への無関心さも背景にあるとみられる。一方、薬害被害者を学校に招いて体験を語ってもらう試みも徐々に広がっている。厚生労働省が16年度に新たに教職員向けの「指導の手引き」を作ったことなどが関心を高めたとみられ、同省が把握する範囲では、昨年度は中学と高校で計6回、今年度は予定を含め計5回の出前授業がある。

今月10日には、東京都文京区の区立第十中の「いのちと心の授業」で、サリドマイドの薬害によって生まれたつき面腕が短い間宮清さん(55)が約200人の全校生徒と保護者を前に講演。講演後、親が医師に「ぬれ雑巾をかきあげはくし」し、「と話す。

と事故死を装う方法を示唆されたといったエピソードを紹介しながら「薬害を起すのは、薬でなく人。一人一人が自分のやるべきことをきちんとかねれば防げる」と訴えた。

厚生労働省はさらに今年度、意欲的な授業の「実践事例集」を各校に配布。希望校には医薬品副作用被害対策室の職員が出向いてサポートし、薬害被害者の派遣希望の調整にも当たるようにした。薬被連の勝村さんは「教材の発行は、薬害被害者の長年の願いだっただけ。国は薬害教育を広める土台作りを進め、中学だけでなく現代社会の科目がある高校でも展開する工夫をしてほしい」と話す。